

「風化させない対応を」 被災地福島の現状と課題

福島民報社編集局報道部長の早川正也氏を講師に迎え、町村議会議員研修会は、吉見町民会館で開催されました。

大震災と原発事故から1年半が経過した被災地福島の現状と、課題について講演いただき、いまだに進まない除染と復興は、福島だけの問題ではなく、電力の受益地としても「風化させない対応」が、大切であることを学んだ研修会でした。



耐震補強が完了した折原小体育館



心の健康状態をチェック



安心して子育てできる町に

「表紙撮影、編集方法は…」 吉岡町議会と意見交換

7月26日には群馬県吉岡町の議会だより編集委員会を視察研修しました。吉岡町は群馬県のほぼ中央に位置し、榛名山の南東の山麓と利根川地域に展開しており、面積20.50平方キロの都市近郊農村ですが、近年はベッドタウンとして人口が増加しています。よしおか議会だよりは、全国町村議会議長会広報コンクール3年連続入賞。研修では、表紙の撮影、編集方法等について意見交換を行い、意義のある研修となりました。

また7月13日、神奈川県葉山町から、8月1日には宮代町より議会だより編集委員の皆さんが視察のため来庁。さらに読みやすい議会だよりを目指し、意見交換を行いました。



吉岡町議会の編集委員とともに

学校の耐震補強の 状況は



原口 昇
議員

答弁➔ すべての小中学校で耐震補強対応済みです

耐震補強

問 学校・道路・橋・上下水道等私たちの周りには多くの公共施設があり、施設を利用することによって、生活を豊かにしてくれるものと考えます。今後大きな問題になりうるのが、インフラの老朽化です。各小中学校の建築年数と耐震補強の進捗状況を伺います。

答 築40年以上経過した学校は、男衾中(築45年)、桜沢小(築42年)、鉢形小(築41年)、折原小(築40年)です。なお、耐震補強は全校対応済みです。

問 財務省が定めた鉄筋コンクリートの建物の耐用年数は50年程度とされています。町が所有管理、築50年を超える施設はあるか伺います。

答 町営住宅6棟です。

問 高齢化社会が進み、社会福祉費が膨らむ中、減少する公共事業予算でどのように施設の維持管理をしていくのか伺います。

答 公共施設の維持管理は、第5次寄居町総合振興計画後期基本計画に基づく実施計画で検討したいと考えます。

上水道老朽管対策の進捗状況は

問 上水道の老朽管対策の進捗状況はどの程度進んでいるのか伺います。

答 平成5年度から老朽管更新事業を継続して実施しています。

問 町の南北を結ぶ正喜橋ですが、点検等を行っているのか伺います。

答 維持管理する熊谷県土整備事務所によると、平成18年及び平成23年に橋梁点検を行っています。

「こころの健康」を保つ ためのうつ病対策は



鈴木 詠子
議員

答弁➔ 「こころの体温計」について研究していきます

問 心身の健康を害し、みずから命を絶つ方が、全国で14年連続3万人を超え、うつ病が引き金になる例も少なくなく、大変深刻な事態です。ストレスは、自分でも気がつかないうちにたまって病気につながってしまうこともあります。こころの健康を確保するのに有効なメンタルセルフチェック「こころの体温計」の導入について、町の考えを伺います。

答 携帯電話やパソコン等を利用して、みずからの心の健康状態をチェックできる「こころの体温計」の取り組みは、心の健康維持のために有効な手段と考えますので、近隣の運用実績等を調査し、今後研究していきます。

相談窓口のチラシ作成の考えは

問 町民の皆様が安心していただけるよう、町で実施する「こころの健康相談」や、関係する相談窓口を一覧表にまとめたチラシを作成する考えがあるか伺います。

答 現在考えていません。

問 身近に悩んでいる人のサインに気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげていくゲートキーパーの養成と啓発活動について伺います。

答 職員を精神保健に関する専門研修に派遣する等の人材育成を図るとともに、うつ病・自殺対策の重要性について、民生・児童委員、福祉委員の方等への周知に努め、地域コミュニティの中で1人でも多くの方にゲートキーパーの役割を担っていただけるよう、啓発活動にも一層努めていきます。

ゲートキーパー…ゲートキーパーとは「門番」のこと。内閣府では、自殺対策のため「悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人」と紹介しています。専門家や特別な職業に就く人に限定されているわけではなく、誰でも心がけ次第でできる役割です。

保育料の見直しで子 育て世代の応援を!



田母神 詠子
議員

答弁➔ 子育て支援のあり方を検討し総合的に判断します

問 長引く景気の低迷により、働き盛りの若者の4割が非正規労働で、年収は200万円以下。当町の5年前の年間所得の平均と比べても44万円も減収です。若者が安心して働き続けるには、保育所の役割は重要です。今こそ保育料の値下げが必要です。

年少扶養控除の廃止の影響を抑える措置をとるよう国から指示が出ましたが、影響について伺います。

答 旧税額に応じた保育料を算定しました。そのため、影響はないものと考えます。

問 保育料の区分は、3歳未満児と3歳以上児の2区分ですが、3歳児を設けて3区分にし、払いやすい保育料にできないか伺います。

答 国の徴収区分に基づいて2区分にしています。3区分は考えていません。

所得税による階層区分の細分化は

問 所得税による階層区分を今の7階層13区分からより細分化し、払いやすい保育料区分にする考えはないか伺います。

答 細分化は現在考えていません。

問 3歳未満児の非課税世帯4700円、所得税41万3000円以上の世帯の保育料5万4000円を見直し、今の生活の中で、安心して子どもを預けられる保育料にし、「子育てするなら寄居町へ」と言える町づくりを進めるべきと考えますが、町長の考えを伺います。

答 今後の子育て支援のあり方を検討しながら、総合的に判断したいと考えます。

保育料の見直し 「こころの体温計」